第23講・みんなの政治

1　政治のしくみ

(1)　民主政治

①　民主主義（デモクラシー）…人民が権力をもち，人民が権力を使うという政治の根本的な考え。人間の自由や平等を尊重する考えと結びついて発達した。

②　民主政治の実現…国民が自主的に政治に参加することによって実現される。

(2)　民主政治のしくみ

①　間接民主制（代議制）…国民すべてが直接政治に参加することは難しいので，国民が選挙で選んだ代表者（議員）を通じて政治に参加する。

②　多数決の原理…ものごとを決定する場合，多数の意見に従って行うという原則。多数の意見を全体の意見とみなすことになるが，少数意見にも耳を傾け，採用できるものは採用するという姿勢が大切である。

2 地方自治

(1) 地方自治

① 地方自治…住民が自分の住んでいる地域(ちいき)の政治を自主的に行うこと。

② 地方公共団体（地方自治体）…都道府県や市町村など，地方自治を行う単位。

(2) 地方自治のしくみ

① 執行機関…首長とその補助(ほじょ)機関および行政委員会などからなる。

(ア) **首長**…地方公共団体の長。**都道府県知事・市町村長**のことで，住民の選挙によって選ばれる。

(イ) 補助機関…首長の仕事を補助する機関・職員。

・都道府県では，知事の下に副知事が置かれる。

・市町村では，市町村長の下に副市町村長が置かれる。

(ウ) 行政委員会…独立的な立場で専門的(せんもんてき)な仕事を行う。教育委員会・選挙管理委員会・公安委員会など。

② 地方議会…一院制で解散があり，予算の議決や**条例**の制定などを行う。都道府県議会・市町村議会があり，住民の選挙で選ばれる。

③ 首長と地方議会の関係

(ア) 不信任決議…地方議会は首長の方針(ほうしん)に反対であれば，不信任決議をすることができる。不信任決議を出された首長は，10日以内に地方議会を解散することができる。解散しないときは，首長は職を失う。

(イ) 首長の拒否権(きょひけん)…首長は，地方議会の議決に異議(いぎ)がある場合，再議を要求できる。

地方選挙の選挙権と被選挙権

<table>
<tr><th></th><th>選挙の種類</th><th>選挙権</th><th>被選挙権</th><th>任期</th></tr>
<tr><td rowspan="3">地方選挙</td><td>知事</td><td rowspan="3">満18歳（さい）以上</td><td>満30歳以上</td><td rowspan="3">4年</td></tr>
<tr><td>市町村長</td><td rowspan="2">満25歳以上</td></tr>
<tr><td>都道府県議会議員
市町村議会議員</td></tr>
</table>

⑶　地方公共団体のしごと

公共サービス…利益にはならないが住民にとって必要なサービス。

地方公務員…地方公共団体で働く人

①　公園・道路・河川（かせん）などの整備や管理

②　学校・図書館・公民館などの整備や管理

③　電車（地下鉄など）・バスなどの経営

④　警察（けいさつ）・消防などの仕事

⑤　清掃（せいそう）・ゴミの処理（しょり）・病院などの衛生に関する仕事

⑥　戸籍（こせき）・選挙・旅券の交付などの事務

⑷　住民の権利

①　直接請求権…地方公共団体の住民が直接政治に参加する権利。住民は一定の署名（しょめい）数をもって，さまざまな請求ができる。（民主主義の学校）

直接請求権の種類

内容	必要な署名	請求先
条例の制定，改廃	有権者の50分の1以上	首長
事業や会計の監査		監査委員
議会の解散	有権者の3分の1以上	選挙管理委員会
首長・議員の解職		
主要な職員の解職		首長

(ア)　条例の制定・改廃の請求…首長に請求し，議会で採決される。

(イ)　事業や会計の監査の請求…地方公共団体の仕事の不正を調べるための請求。監査委員に請求し，監査を実施して結果を公表する。

(ウ)　議会の解散の請求…選挙管理委員会に請求し，住民投票で過半数の賛成があれば成立する。

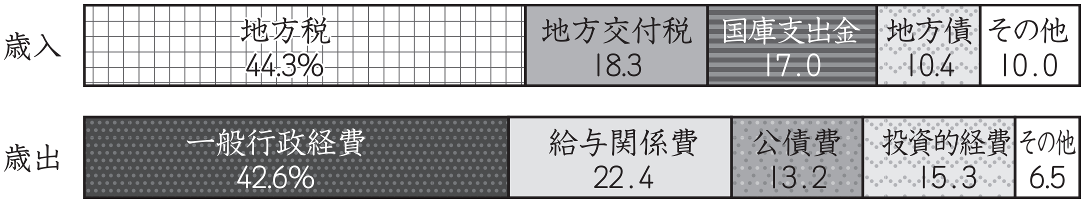
(エ)　首長・議員の解職…この請求をリコールという。選挙管理委員会に請求し，住民投票で過半数の賛成があれば成立する。

(オ)　主要な職員の解職…首長に請求し，議会の採決で定数の3分の2以上が出席し，4分の3以上の賛成があれば成立する。

②　住民投票…地方公共団体において，地域の将来を決める政策づくりなどに生かすために，住民投票条例をつくり，投票を行うこと。

(5)　地方の財政

地方財政の歳入と歳出（2019年度）



①　歳入…自主的な財源（ざいげん）である地方税は約45％で，不足分を国からの支出に頼（たよ）っている。

(ア)　地方税…住民が地方公共団体に納（おさ）める税金。

(イ)　地方交付税…地方公共団体の財源不足を補（おぎな）い，地方公共団体間のつりあいをとるために国から交付されるお金。使いみちは自由。

(ウ)　国庫支出金…国が地方公共団体に委託（いたく）した仕事（義務教育・社会保障（ほしょう）・公共事業など）の費用を国が負担（ふたん）するために，国から地方公共団体へ渡されるお金。使いみちは国が指定する。

(エ)　地方債（さい）…国や民間からの借金。

②　歳出…教育費・土木費に対する支出が多いが，人件費（給与（きゅうよ）関係費）も大きな割合を占めている。

〈 Note 〉

第23講 ● 確認テスト

(1) 地方公共団体の長としてあてはまらないものを選びなさい。

ア　知事　　イ　市長　　ウ　村長　　エ　首相

(2) 地方公共団体の中で，独立して専門的な行政サービスを行う委員会にあてはまらないものを選びなさい。

ア　選挙管理委員会　　イ　公安委員会
ウ　保健委員会　　エ　教育委員会

(3) 地方公共団体の中で制定されるきまりのことを何といいますか。

ア　憲法　　イ　条例　　ウ　政令　　エ　法律

(4) 都道府県知事選挙には何歳以上になれば立候補できますか。

ア　20歳　　イ　25歳　　ウ　30歳　　エ　35歳

(5) 市町村長選挙には何歳以上になれば立候補できますか。

ア　20歳　　イ　25歳　　ウ　30歳　　エ　35歳

⑹　公共サービスとしてあてはまらないものを選びなさい。

ア　消防・警察の仕事　　イ　公園の整備
ウ　道路工事の警備員　　エ　図書館の運営

⑺　地方議会を解散させるためには有権者の何分の1以上の署名が必要ですか。

ア　3分の1　　イ　4分の1　　ウ　2分の1　　エ　50分の1

⑻　地方公共団体の歳入の中で一番割合が高いものは何ですか。

ア　地方債　　イ　国庫支出金
ウ　地方交付税交付金　　エ　地方税

⑼　地方公共団体の財源不足を補(おぎな)い，地方公共団体間のつりあいをとるために，国から交付されるお金を何といいますか。

ア　地方債　　イ　国庫支出金
ウ　地方交付税交付金　　エ　地方税

⑽　日本の一般的な選挙は何歳以上になれば投票できる権利を得られますか。

ア　18歳　　イ　20歳　　ウ　25歳　　エ　30歳

第23講 ● 確認テスト

解答

(1)	エ	(2)	ウ	(3)	イ	(4)	ウ	(5)	イ
(6)	ウ	(7)	ア	(8)	エ	(9)	ウ	(10)	ア

〈 Note 〉